

二〇二四年度意見交換会同行記

# 上限規制の適用開始、受発注者で危機感共有

株式会社日建建設通信新聞社 編集局 編集課長 赤島 晃彦 Akihiko Akashima

日本建設業連合会（日建連）と国土交通省各地方整備局などの共催による二〇二四年度の「公共工事の諸課題に関する意見交換会」は、五月十三日の関東地区を皮切りにスタートし、六月十七日の中部地区で全日程を終えた。約一カ月余りの間に、日建連幹部らが全国の主要九都市を回り、都道府県・政令市や独立行政法人、高速道路会社などを含む公共発注機関と議論を重ねた。二四年度は、時間外労働の罰則付き上限規制が適用開始されて初めての会合で、上限規制という法令の順守徹底に向けた取組みが最大の焦点となった。

日建連は、本年度の意見交換会に当たり、「社会資本整備の着実な推進とその重要性の発信」「働き方改革の実現」「担い手確保に向けた新4K（給与・休暇・希望・かつこ

いい）の実現」という三つの重点方針を設定した。これらに基づき、▽働き方改革の推進▽品確法の的確な運用▽生産性向上▽担い手の確保――の四テーマについて、提案や要望を行った。

日建連の押味至一副会長・土木本部長は、「建設業界の担い手は、高齢者の離職に伴って、今後急激に減少することが見込まれている。若年層を中心とする将来の担い手確保が最重要課題である。また、四月から時間外労働の上限規制が適用されたことを受け、働き方改革と生産性向上の一層の強化が求められる。これまでも多くの発注者をはじめとする関係者の理解と尽力により、週休二日の実施、時間外労働の削減は進んできたが、働き方改革の実現は道半ばである。受発注者双方が危機意識を共有して、法適合に向

ケートを実施すると表明した。今回の意見交換会では、NEXCO O三社が、日建連との短期集中的な議論を経て今年三月に打ち出した「働き方改革と工事円滑化に向けた取組み」がスポットを浴び、工事的目的物の施工完了後、納品に必要な書類の作成を含む後片付け期間として、六〇日間を工期にプラスする仕組みなどが、会合に出席した各発注機関に広く紹介された。

「二四年度問題」で新たな課題に備え

今回は「物流の二四年度問題」もテーマが上がった。トラック、クレーン、生コンなど関連業界の働き方改革に伴い、建設現場のコストや工程への影響が懸念されるなか、日建連側は「まだ見ぬ問題」を含めて、適時柔軟に設計変更などで対応するよう要請した。

また、日建連は、上限規制順守に向けた自主的な防衛手段として、既に会員各社が、現場職員や派遣社員の増員、業務の外注、生産性向上

日建連は、本年度の意見交換会に当たり、「社会資本整備の着実な推進とその重要性の発信」「働き方改革の実現」「担い手確保に向けた新4K（給与・休暇・希望・かつこ

北陸地整は原則すべての工事を発注者指定による完全週休二日（土日閉所）とし、中部地整も災害工事などを除くすべての工事を完全週

一部地整で先駆的に完全週休二日

日建連が二三年十一月に実施した土木工事に関する会員アンケートによると、全現場の約七割で上限規制の原則ルールが守られておらず、特に難関とされる「月四五時間

超は年六カ月まで」をはじめとする特別条項も、約四分の一の現場がクリアできていないことがわかった。上限規制対応は、単に休日を増やすだけでは不十分で、日常的な時間外労働を減らすためには、残業発生要因の約八割を占める工事関係書類の削減・簡素化が急務となっている。

書類の簡素化は、日建連がかねてから訴え続けてきたテーマでもあり、各地整も二四年度が始まる前に、書類作成マニュアルや書類スリム化ガイドラインの策定・改定を相次いで行った。九州地整は、設計変更ガイドラインや書類省力化ガイドなど五つの基準類をパッケージ化した「5ルール」の再構築と、その適正運用に役立つ「勘所」を策定。勘所には発注者の責務として、予定価格や工期の適正な設定、適切な設計変更など、設計段階、施工段階、完成時に取り組むべき具体的な行動をわかりやすく列記している。

ツールの導入などを実施していることも紹介。二三年十一月時点の会員調査結果として、請負額比で平均一・六％の対策費が投じられていることなどを伝え、この点についても柔軟な対応を取るよう要望した。

建設業の魅力発信など課題は山積しているが、本音が飛び交う懇親会の場などでは、労務単価をもっと大幅に引き上げる必要があるとの声を多数拾った。発注者と受注者（元請け）が真剣に議論を重ねて立案した様々な施策や取組みも、まずは建設現場の最前線を担う技能者がいてこそということなのだろう。

意見交換会のさなかには、第三次担い手3法が成立した。受発注者が対等の関係で、より良いパートナーシップを構築し、持続可能な建設業を実現することなどが今回の法改正の狙いだ。ある地区で目指す姿として聞かれた「良い発注者」「良い受注者」をそれぞれが自問し、相互理解を深めながら、その解を追求し続けることが第一歩となる。

押味土木本部長が最重要課題と指摘するように、持続可能な業界は、やはり担い手がいてくれてこそ。労働時間の短縮や休日の増加、

最後に、全地区での取材活動に多大なご高配とご協力をいただいた日建連幹部をはじめ、本部・支部、各地整の事務方の皆さまに、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

最終回となった中部地区の意見交換会：6月17日、名古屋市の名古屋ATビルで



最終回となった中部地区の意見交換会：6月17日、名古屋市の名古屋ATビルで